

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	35,265,255	35,182,418	実質収支比率	5.9	4.8								
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,257,641	1,079,826	経常収支比率	95.5	94.8	(101.8)	(101.4)						
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	139,040	156,638	標準財政規模	19,074,054	19,293,699								
					近畿	×	実質収支	1,118,601	923,188	財政力指数	0.64	0.64								
人口	27年国調(人)	75,457	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	195,413	-232,372	公債費負担比率	15.9	17.1								
	22年国調(人)	77,729			過疎	×	積立金	200,286	201,188	健全化判断比率										
	増減率(%)	-2.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	71,908	第1次	27年国調	4,488	22年国調	4,406	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	70,930		12.7	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	95,699	-731,184	実質公債費比率	8.6	9.4							
	29.01.01(人)	72,441	第2次	11,619	12,707	基準財政収入額	9,404,159	9,195,038	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	71,500		32.9	34.8	基準財政需要額	14,709,574	14,768,267												
	増減率(%)	-0.7	第3次	19,214	19,383	標準税収入額等	11,995,891	11,692,033	経常経費充当一般財源等	18,655,631	18,659,741	実質公債費比率	51.1	49.6						
	うち日本人(%)	-0.8		54.4	53.1	繰入一般財源等	23,732,742	23,029,625												
面積(km ²)	354.36																			
人口密度(人/km ²)	213																			
世帯数(世帯)	28,753																			
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,326,804	31,151,247	うち公的資金	19,588,588	18,653,981	債務負担行為額(支出予定額)	3,796,165	3,715,774	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	9,700		一般職員	513	1,585,683	3,091	土地開発基金現在高	661,861	661,808	財政調整基金	1,313,388	1,413,102	積立金現在高	11,909	211,788	減債基金		
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,508,019	3,119,134									
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	51	156,111	3,061												
	議会議長	1	4,850		教育公務員	8	30,720	3,840												
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	24	3,600		合計	521	1,616,403	3,103												
						ラスパイレース指数			99.0											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 大田原市管理公社
(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20) 那須野が原文化振興財団
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21) 大田原市農業公社
				(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22) 大田原まちづくりカンパニー
				(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23) 大田原ツーリズム
				(14) 那須地区消防組合	
				(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	
				(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	10,671,674	30.3	10,344,342	56.5	普通税	10,322,238	96.7	167,143
地方譲与税	334,003	0.9	334,003	1.8	法定普通税	10,322,238	96.7	167,143
利子割交付金	12,943	0.0	12,943	0.1	市町村民税	4,572,304	42.8	167,143
配当割交付金	39,390	0.1	39,390	0.2	個人均等割	125,545	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	41,694	0.1	41,694	0.2	所得割	3,427,188	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	217,234	2.0	8,076
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	802,337	7.5	159,067
地方消費税交付金	1,431,015	4.1	1,431,015	7.8	固定資産税	5,032,876	47.2	-
ゴルフ場利用税交付金	76,543	0.2	76,543	0.4	うち純固定資産税	5,023,968	47.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,348	2.1	-
自動車取得税交付金	92,620	0.3	92,620	0.5	市町村たばこ税	488,710	4.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	45,976	0.1	45,976	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,605,523	21.6	5,869,587	32.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,869,587	16.6	5,869,587	32.0	目的税	349,436	3.3	-
特別交付税	696,337	2.0	-	-	法定目的税	349,436	3.3	-
震災復興特別交付税	1,039,599	2.9	-	-	入湯税	22,104	0.2	-
(一般財源計)	20,351,381	57.7	18,288,113	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,668	0.0	7,668	0.0	都市計画税	327,332	3.1	-
分担金・負担金	274,532	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	438,223	1.2	10,204	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	46,829	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,442,067	12.6	-	-	合計	10,671,674	100.0	167,143
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,438,275	6.9	-	-				
財産収入	141,291	0.4	16,709	0.1				
寄附金	92,397	0.3	-	-				
繰入金	1,193,980	3.4	-	-				
繰越金	1,079,826	3.1	-	-				
諸収入	951,286	2.7	111	0.0				
地方債	3,807,500	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,208,500	3.4	-	-				
歳入合計	35,265,255	100.0	18,322,805	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	96.0	98.9	94.5
(%)	年	99.2	97.5	99.1	96.7
		98.8	94.6	98.7	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,389,203	実質収支	446,363
下水道	853,611	再差引収支	398,713
上水道	69,066	加入世帯数(世帯)	10,952
と畜場	17,232	被保険者数(人)	18,891
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	544,496	1人当り	108
その他	1,904,798	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	273,361	0.8	-	273,361	
総務費	3,368,007	9.9	106,234	2,840,857	
民生費	10,415,559	30.6	381,055	5,199,339	
衛生費	2,056,784	6.0	10,921	1,953,971	
労働費	45,809	0.1	189	45,519	
農林水産業費	1,517,718	4.5	439,205	833,056	
商工費	1,079,007	3.2	6,983	301,749	
土木費	3,728,926	11.0	2,369,096	1,577,065	
消防費	1,156,724	3.4	39,608	1,118,133	
教育費	4,512,012	13.3	773,864	3,535,532	
災害復旧費	2,016,968	5.9	-	1,019,381	
公債費	3,836,739	11.3	-	3,777,138	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,007,614	100.0	4,127,155	22,475,101	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,555,961	42.8	10,107,957	10,040,099	51.4
人件費	4,767,492	14.0	4,508,000	4,459,434	22.8
うち職員給	3,044,101	9.0	2,834,931	-	-
扶助費	5,951,730	17.5	1,822,819	1,803,527	9.2
公債費	3,836,739	11.3	3,777,138	3,777,138	19.3
元利償還金	3,836,739	11.3	3,777,138	3,777,138	19.3
内訳					
うち元金	3,631,943	10.7	3,572,342	3,572,342	18.3
うち利子	204,796	0.6	204,796	204,796	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,307,530	39.1	10,649,146	8,615,532	44.1
物件費	4,725,105	13.9	3,765,891	2,901,306	14.9
維持補修費	284,530	0.8	261,613	261,327	1.3
補助費等	4,194,368	12.3	3,501,206	2,645,901	13.5
うち一部事務組合負担金	1,757,958	5.2	1,757,178	1,733,889	8.9
繰出金	3,320,137	9.8	2,908,182	2,806,998	14.4
積立金	207,792	0.6	205,254	-	-
投資・出資金・貸付金	575,598	1.7	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,144,123	18.1	1,717,998	-	-
うち人件費	123,449	0.4	123,449	-	-
普通建設事業費	4,127,155	12.1	698,617	-	-
うち補助	2,643,466	7.8	144,133	-	-
うち単独	1,436,492	4.2	515,129	-	-
災害復旧事業費	2,016,968	5.9	1,019,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,007,614	100.0	22,475,101	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県大田原市

人口	71,908	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,930	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,265,255	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	34,007,614	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	1,118,601	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054	千円			
地方債現在高	31,326,804	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

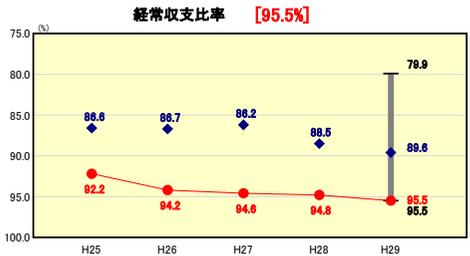
財政力



財政力指数の分析欄

平成17年度の合併以降、平成20年度の0.77をピークに低下傾向にあり、平成23年度以降は横這い状態である。社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりなどにより、前年度に引き続き0.64と類似団体内平均及び県内平均を下回っているため、市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等といった税外収入など歳入確保対策を図るとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、施設における指定管理者の導入や各事業における民間委託の推進など歳出削減対策に取り組み財政の健全化を図る。

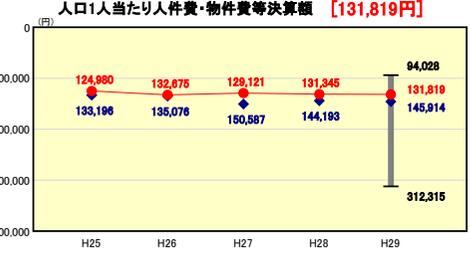
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費について補助費及び公債費は減額となったものの、物件費の増額や普通交付税の合併算定替増減などにより前年度比0.7%増の95.5%となり、類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。市税等収納率の向上を図るとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、施設における指定管理者の導入や各事業における民間委託の推進など経常経費の削減に努め改善を進める。

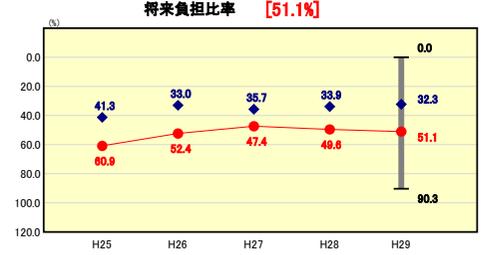
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。主な要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金を合計した場合の金額が全国平均よりも高くなる事があげられる。
 人件費については、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で10%削減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

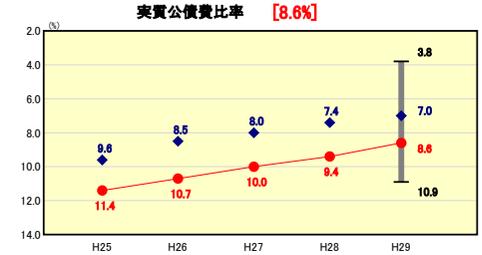
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

特別会計への公債費繰入金や一部事務組合への公債費負担額が大幅に減額したことにより将来負担額は減少したが、充当可能基金の取崩しによる残高減少などにより、平成29年度は前年度比1.9%増の51.1%となった。類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成29年度は、前年度比0.8%減の8.6%となったが、合併以降、新市建設計画に基づく普通建設事業の実施に伴い発行した合併特例債の影響などにより依然として類似団体内平均及び県内平均を上回っている。減少傾向ではあるが、平成30年度に概ね工事完了となる新庁舎建設事業など大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

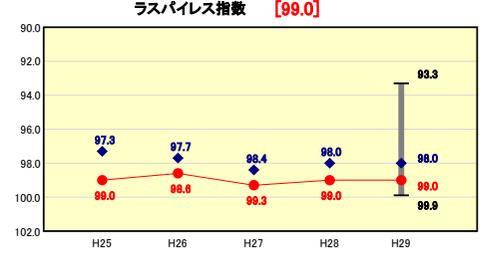
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は、前年度比0.06人増の7.25人となり類似団体内平均は下回っているものの、県内平均を上回っている。
 今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

過去5年間、ラスパイレス指数は99.0前後を推移している。
 類似団体内平均を上回っているが、職員の年齢構成にバラつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあることが要因となっている。今後は、人事評価システムに基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより人件費の削減を図っていく。
 ※本数値は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、本表作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	71,908	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,930	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,265,255	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	34,007,614	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収収支	1,118,601	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054	千円			
地方債現在高	31,326,804	千円			

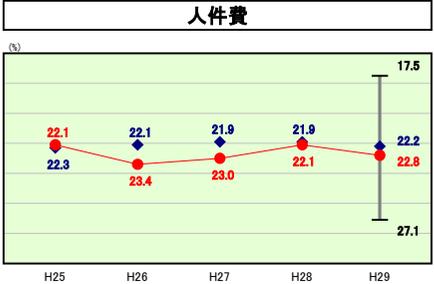


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/12 全国平均 14.5 栃木県平均 16.6

物件費の分析欄
 平成29年度は14.9%と前年度比0.9%の増となったが類似団体内平均及び県内平均を大きく下回っている。
 近年、民間委託や指定管理者制度の推進による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進め、施設管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。



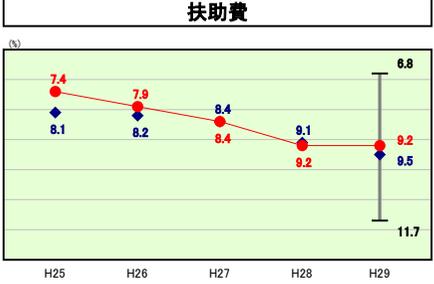
類似団体内順位 8/12 全国平均 25.6 栃木県平均 24.9

人件費の分析欄
 過去5年間の人件費は23%前後を推移しており、平成29年度は、前年度比0.7%増の22.8%となり、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、時間外勤務の抑制による手当の削減(平成32年度まで毎年度前年比2%の削減)、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、更なる人件費の削減に努める。



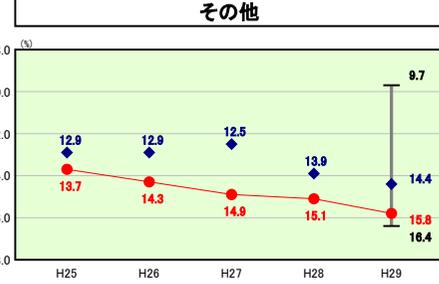
類似団体内順位 7/12 全国平均 10.1 栃木県平均 8.4

補助費等の分析欄
 平成29年度の補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.9%減の13.5%であったが、類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。主な要因として一部事務組合が行うごみ処理業務や消防業務への負担金や市の出資する法人や各種団体への補助金が多額となっていることが挙げられる。
 今後、市単独補助金について、必要性や費用対効果を検証し適正化を図るなど経常経費の削減に努める。



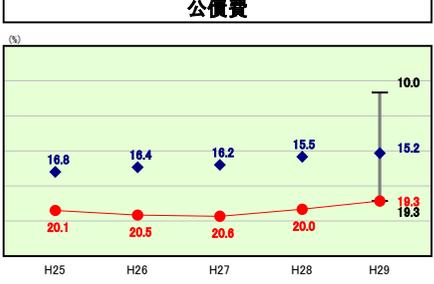
類似団体内順位 7/12 全国平均 12.4 栃木県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は社会保障費の増大等の影響により増加傾向であるが、平成29年度は前年度から増減なしの9.2%となり、類似団体内平均及び県内平均を下回った。
 今後も社会保障費の更なる増加が予想されるため、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。



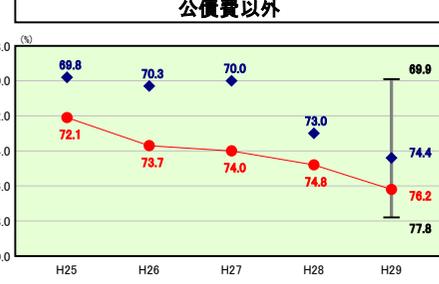
類似団体内順位 8/12 全国平均 13.3 栃木県平均 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体内平均及び県内平均を上回っている。要因として、介護保険特別会計への繰出金の増加や国民健康保険事業費、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の高い水準での推移が挙げられる。
 特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこなない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定した事業推進に努める。



類似団体内順位 12/12 全国平均 16.9 栃木県平均 15.1

公債費の分析欄
 平成29年度は前年度比0.7%減の19.3%であったが、合併後に実施した事業等併合併特例債などの影響により、平成23年度より類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。
 今後も、平成31年度まで実施予定の新庁舎建設事業など大規模事業に伴う地方債発行が予定されており、高い水準で推移することが予想される。事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑えていく。



類似団体内順位 9/12 全国平均 75.9 栃木県平均 76.0

公債費以外の分析欄
 平成29年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度比1.4%増の76.2%であり、類似団体平均及び県内平均を上回っている。
 要因として、補助費やその他に係る経常経費が多額になっていることが挙げられる。
 市単独補助金の見直しや、基準外繰出金等の削減により経常経費の更なる抑制を図り、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,767,492	66,300	65,823	0.7
賃金(物件費)	430,716	5,990	6,012	▲0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	763,667	10,620	9,684	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	286	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,097	4,104	3,024	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,449	1,717	1,552	10.6
▲退職金	▲421,740	▲5,865	▲6,311	▲7.1
合計	5,958,681	82,865	80,070	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	7.57	▲0.32
ラスバイレス指数	99.0	98.0	1.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

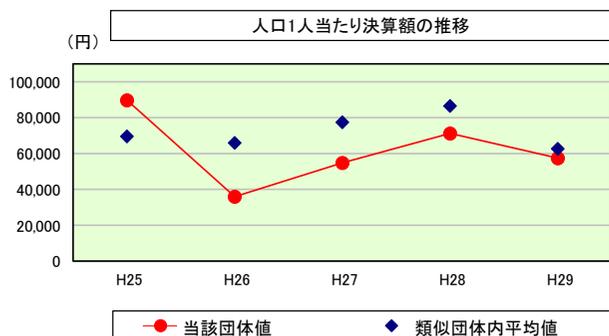


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,836,739	53,356	42,321	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	859,296	11,950	11,048	8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	302,875	4,212	2,719	54.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,512	883	1,376	▲35.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,331	19	3	533.3
▲特定財源の額	▲363,588	▲5,056	▲3,364	50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,468,273	▲48,232	▲38,507	25.3
合計	1,231,892	17,132	15,867	8.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

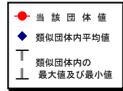
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	6,626,991	89,746	31.7	69,560	32.0	▲0.3
うち単独分	1,380,599	18,697	▲35.7	35,305	17.0	▲52.7
H26	2,633,656	35,938	▲60.0	65,988	▲5.1	▲54.9
うち単独分	1,171,871	15,991	▲14.5	36,473	3.3	▲17.8
H27	3,998,988	54,862	52.7	77,507	17.5	35.2
うち単独分	1,123,707	15,416	▲3.6	42,788	17.3	▲20.9
H28	5,162,955	71,271	29.9	86,564	11.7	18.2
うち単独分	2,303,024	31,792	106.2	44,869	4.9	101.3
H29	4,127,155	57,395	▲19.5	62,698	▲27.6	8.1
うち単独分	1,436,492	19,977	▲37.2	31,973	▲28.7	▲8.5
過去5年間平均	4,509,949	61,842	7.0	72,463	5.7	1.3
うち単独分	1,483,139	20,375	3.0	38,282	2.8	0.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

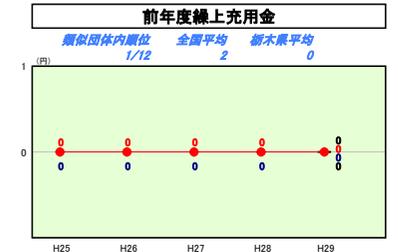
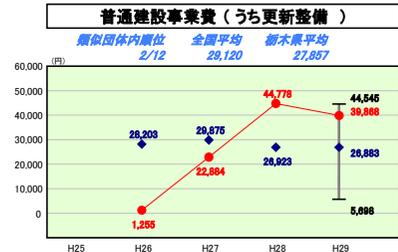
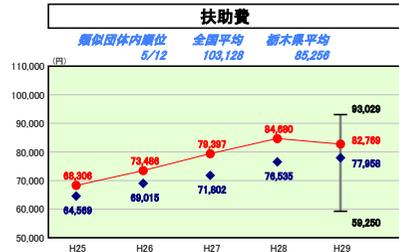
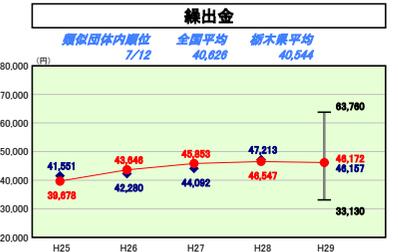
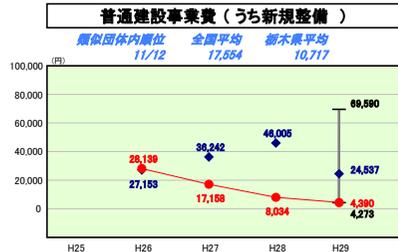
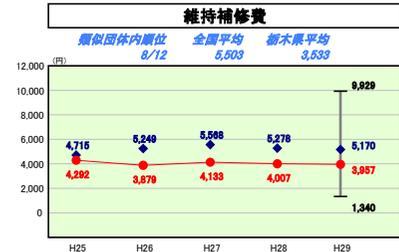
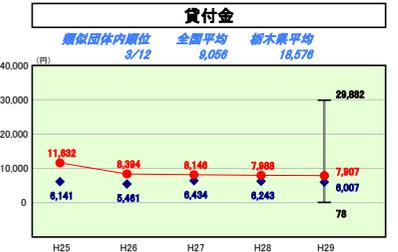
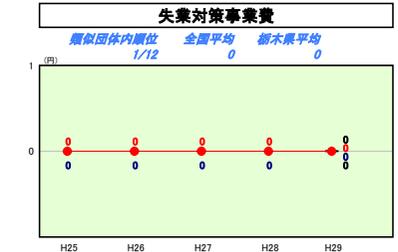
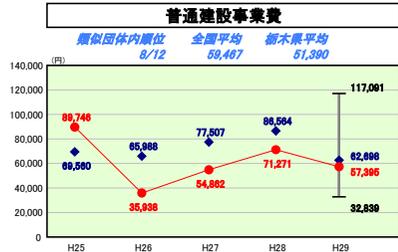
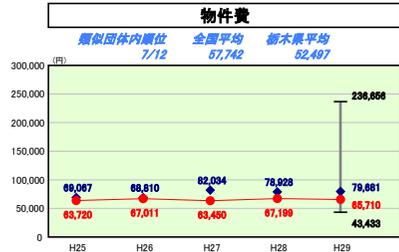
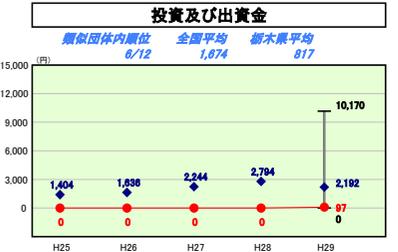
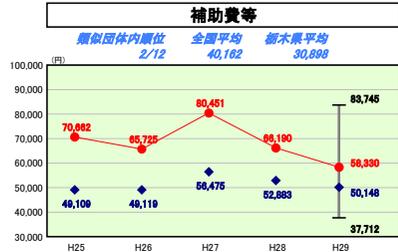
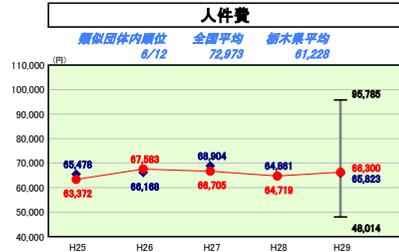
平成29年度

栃木県大田原市

人口	71,908人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	70,930人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	354.36k㎡	実質公債費比率	8.6	%	
歳入総額	35,265,255千円	将来負担比率	51.1	%	
歳出総額	34,007,614千円	市町村類型	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
実質収支	1,118,601千円	(年度毎)	H28 II-O	H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054千円				
地方債現在高	31,326,804千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり472,932円となっており前年度比2,168円の増となっている。主な構成項目である補助費等については前年度比7,860円減の住民一人当たり58,330円となっており、依然として類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。ごみ処理や消防などの業務に係る一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額であることが要因として挙げられる。今後、市単独補助金等について必要性や費用対効果を検証し適正化を図るとともに経費の削減に努めていく。

扶助費については、前年度比1,911円減の住民一人あたり82,769円となっており、平成25年度以降類似団体内平均を大きく上回っている。高い水準で推移している要因としては子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経費の増大が挙げられる。今後も経費の増加が見込まれるが、資格審査の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めている。

人件費については、住民一人当たり66,300円となっており、類似団体内平均と同水準を維持している。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の活用、民間委託の推進などにより更なる人件費削減に努めている。

災害復旧事業費については前年度比27,930円増と増加が著しいが、市庁舎復興再整備事業の本格化によるものであり、平成30年度をピークに平成31年度まで高い水準となる見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

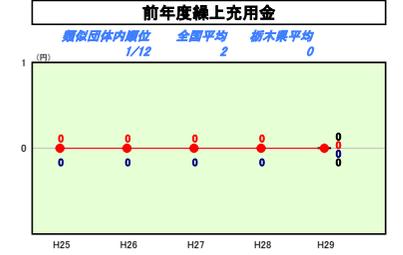
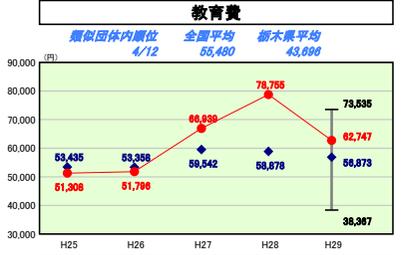
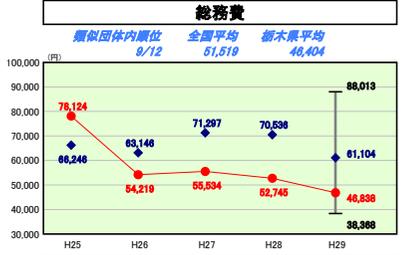
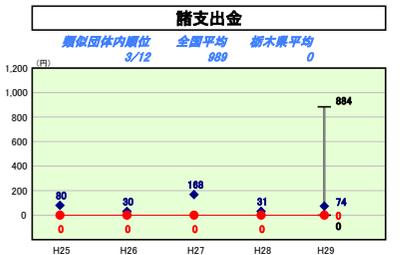
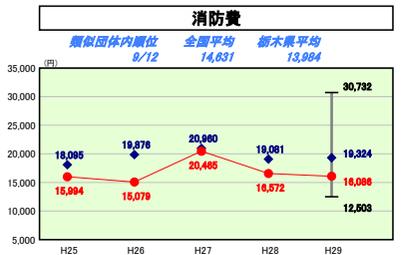
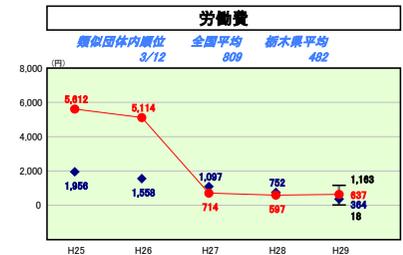
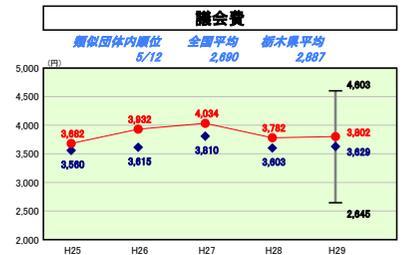
平成29年度

栃木県大田原市

人口	71,908人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	70,930人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	354.36km ²	実質公債費比率	8.6	%	
歳入総額	35,265,255千円	将来負担比率	51.1	%	
歳出総額	34,007,614千円	市町村類型	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
実質収支	1,118,601千円	(年度毎)	H28 II-O	H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054千円				
地方債現在高	31,326,804千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



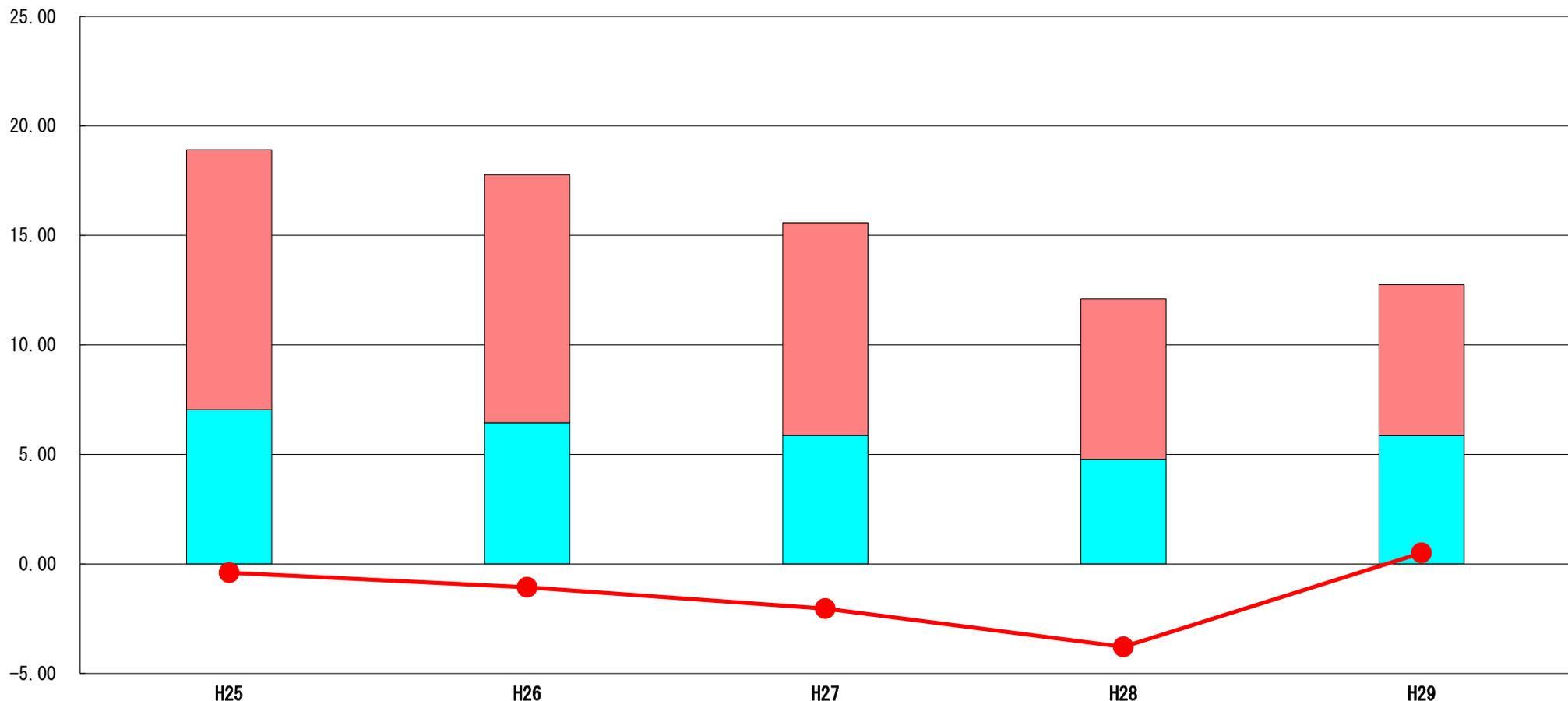
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人あたり472,932円となっており前年度比2,168円の増となっている。前年度と比べ増減が大きい項目は教育費及び災害復旧費となっている。教育費については、平成27年度から平成29年度の3か年で小学校教室棟増改築事業を実施しており、平成28年度から工事完了となる平成29年度に工事費が大幅に減額したことによるものである。災害復旧費については、市庁舎復興整備事業における建設工事等が本格開始となり工事費が大幅に増額したことによるものである。
 民生費は前年度比2,896円減の住民一人当たり144,846円であり、類似団体内平均をやや下回る水準で推移している。前年度比では平成27年度から平成28年度に実施した臨時福祉給付金事業の終了などにより減額となったが、増加傾向であり今後も子育て支援や障害者、高齢者等の支援に係る経費の増大が見込まれるため市単独事業の見直しなどにより歳出の抑制を図っていく。
 総務費は平成28年度に計上した震災復興特別交付税返還金の皆減や情報セキュリティ強化対策事業の完了により前年度比5,907円減の住民一人当たり46,838円となり、類似団体内平均を下回っているが、今後も引き続き経費の抑制を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

栃木県大田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		11.88	11.32	9.71	7.32	6.89
 実質収支額		7.04	6.45	5.87	4.78	5.86
 実質単年度収支		▲ 0.40	▲ 1.07	▲ 2.04	▲ 3.79	▲ 0.50

分析欄

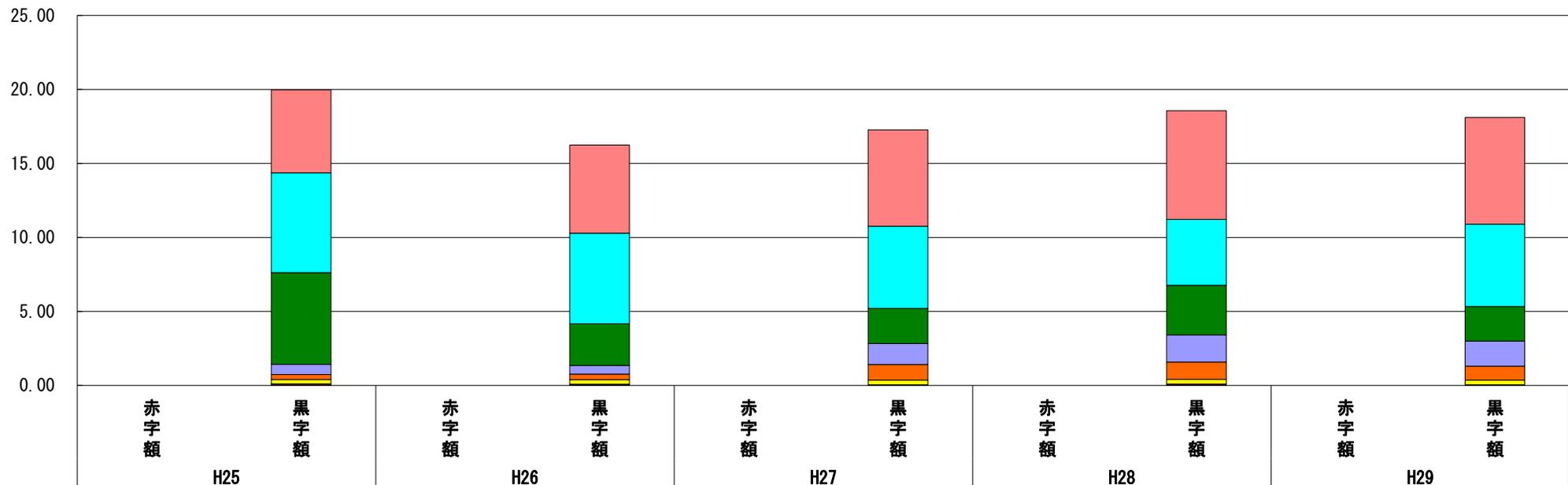
実質収支は黒字で安定的に推移しており、平成29年度においては平成24年度以降赤字が続いていた実質単年度収支についても景気回復基調による市税などの増により黒字となった。
 しかし、今後も新庁舎建設事業など大型の建設事業が数年続く見込みであり、厳しい財政運営が予想されるため、事務事業の見直しや計画的な建設事業の実施などにより財源不足を圧縮できるよう健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		5.61	5.95	6.51	7.34	7.21
一般会計		6.74	6.13	5.56	4.46	5.56
国民健康保険事業費特別会計		6.20	2.81	2.37	3.36	2.34
介護保険特別会計		0.69	0.58	1.42	1.82	1.69
下水道事業特別会計		0.33	0.38	1.06	1.17	0.95
子育て支援券特別会計		0.29	0.31	0.30	0.32	0.30
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.05	0.04	0.09	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、新庁舎建設事業など大型建設事業が本格化したものの景気回復基調による市税の回復や地方消費税交付金の伸び、震災復興特別交付税の増額などにより黒字額が増加した。
国民健康保険事業費特別会計においては、一人当たりの保険給付費の増加により黒字額が減少している。
水道事業会計においては、過入金や一般会計からの補助金の減による収益の減や動力費や委託料の増により黒字額が減少している。
昨年度以前から引き続き全ての会計において黒字となっているが、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

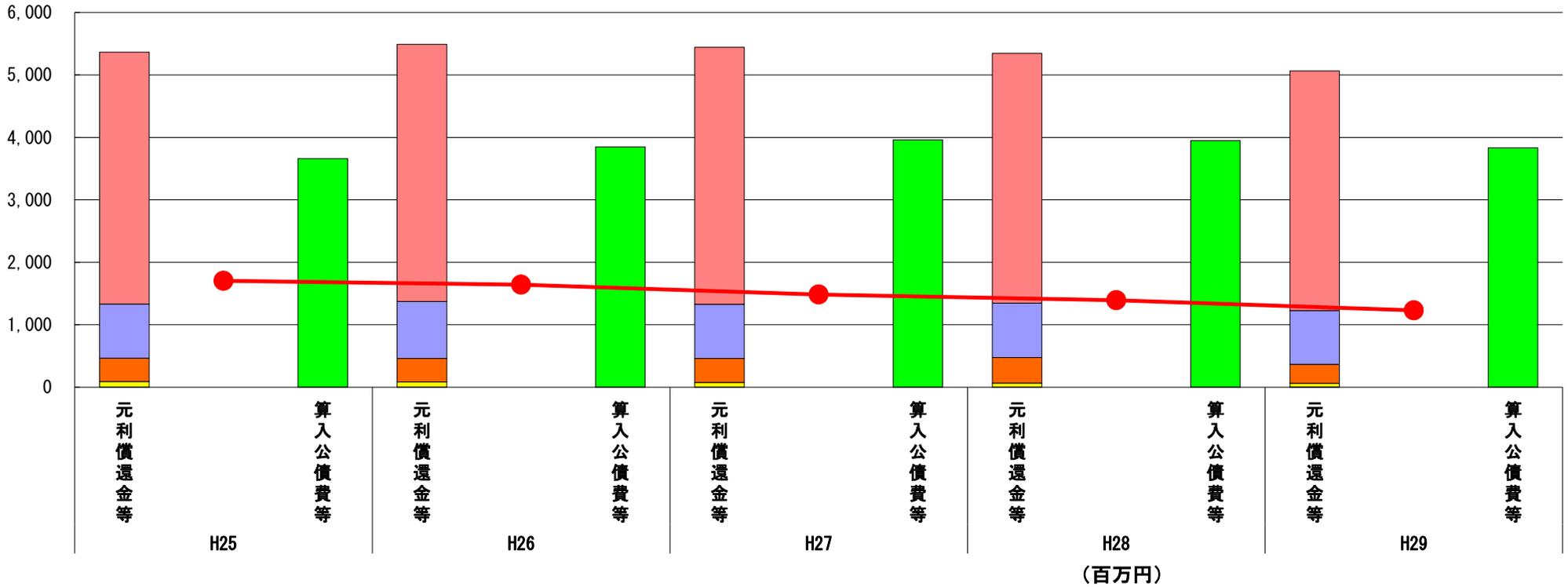
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,034	4,118	4,115	3,997	3,837
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		867	911	867	872	859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		375	377	387	409	303
	債務負担行為に基づく支出額		90	84	75	66	64
	一時借入金の利子		0	0	0	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,662	3,849	3,960	3,950	3,833
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,704	1,641	1,484	1,394	1,231

分析欄

前年度と比べ普通交付税における算入公債費等の額が減少しているものの元利償還金や一部事務組合の元利償還金に対する負担金についても減額しているため市が負担する公債費は減少傾向にある。

今後も、新庁舎建設事業などの大型建設事業の実施を予定しているため、普通交付税算入率の高い有利な地方債を活用するなど、実質公債費比率の改善を図りながら健全な財政運営に努める。

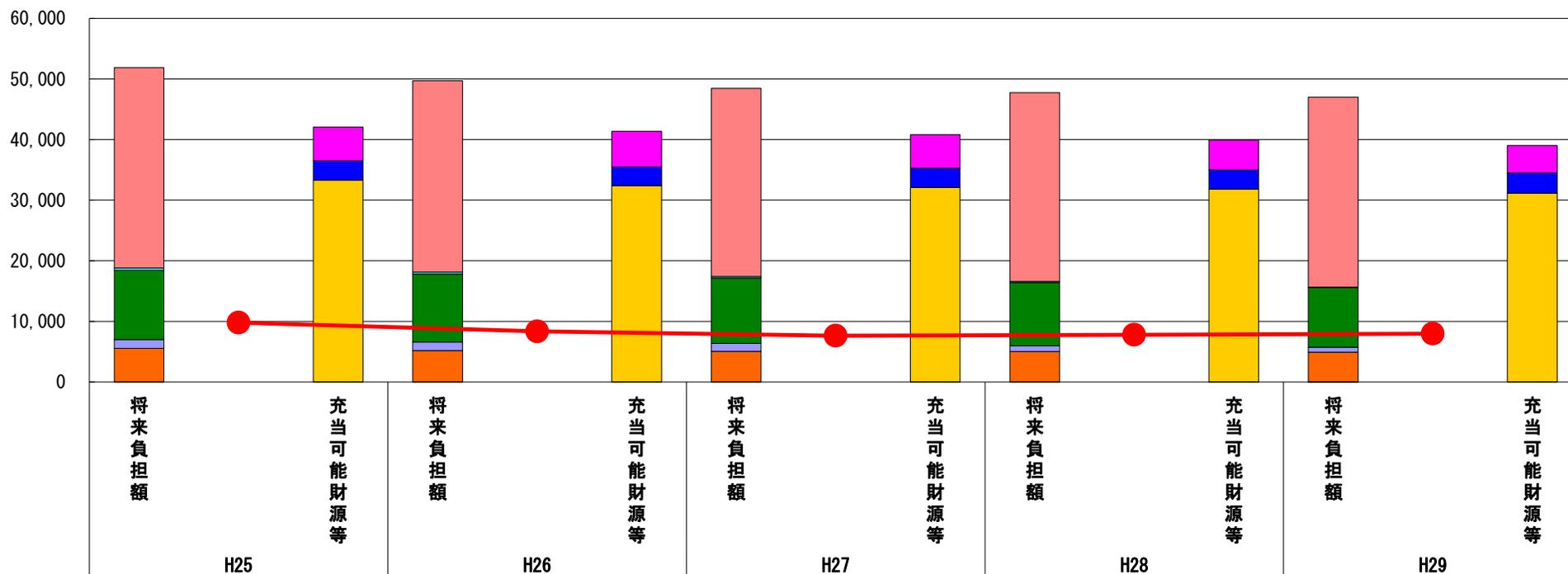
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,051	31,575	31,049	31,151	31,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		392	312	240	176	114
	公営企業債等繰入見込額		11,409	11,228	10,789	10,436	9,834
	組合等負担等見込額		1,454	1,412	1,298	937	799
	退職手当負担見込額		5,553	5,189	5,063	5,036	4,933
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,563	5,850	5,523	4,936	4,540
	充当可能特定歳入		3,214	3,108	3,157	3,168	3,322
	基準財政需要額算入見込額		33,284	32,393	32,123	31,835	31,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,798	8,364	7,637	7,797	7,977

分析欄

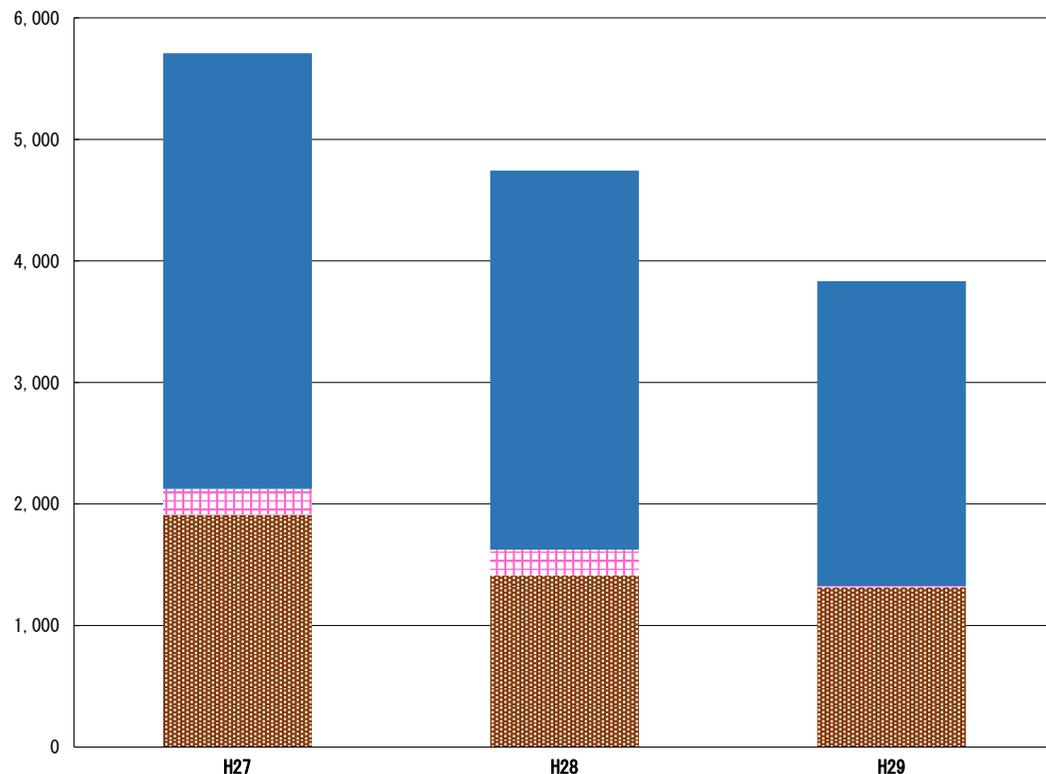
平成27年度から実施してきた小学校教室棟改築事業等の大規模事業により、地方債の現在高は増加したが、一部事務組合等負担等見込額の減少などその他の将来負担額構成因子は減少し将来負担額は728百万円の減となった。充当可能基金については、財政調整基金や減債基金の取崩額が積立額を上回っているため減少しており充当可能財源等は908百万円の減となった。そのため、充当可能財源等の減少が将来負担額の減を上回り将来負担比率の分子が上昇した。

平成29年度より実施している新庁舎建設事業が平成30年度をピークに平成31年度まで続く予定であり、今後も大規模建設事業が予定されているが、事業の計画的な実施や見直しを進めるとともに、財政調整基金への積立てによる充当可能基金の確保を図り、財政の健全化及び後世代への負担軽減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,912	1,413	1,313
減債基金		212	212	12
その他特定目的基金		3,585	3,119	2,508
合併振興基金		1,501	1,201	1,001
公共施設整備等基金		1,001	972	882
スクラム基金		650	591	291
奨学基金		119	119	119
あすなる基金		105	103	98
基金残高合計		5,709	4,744	3,833

平成29年度

栃木県大田原市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金については、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取り崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため、残高が年々減少している。
また、減債基金についても平成29年度に財源不足を補うため償還に係る財源として取崩しを行ったことにより残高が大幅に減少している。
その他特定目的基金については、新庁舎建設事業を進めるにあたり公共施設整備等基金の取崩しを行ったことなどにより減少している。

(今後の方針)

歳入における合併算定替の縮減による普通交付税の減額や歳出における新庁舎建設事業などの大型事業、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)
近年、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取り崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため残高が減少している。

(今後の方針)

事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の年度末残高10億円以上を目標に年度間の財政調整機能の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
合併算定替の縮減による普通交付税の減額や大規模事業の実施などによる財源不足を補うため、平成29年度に償還に係る財源として取崩しを行ったため大幅に減額している。

(今後の方針)

今後、公債費については増加する年度はあるものの緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することになった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積み立てを検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 積立額が多い上位5つの基金
- 合併振興基金・・・市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費
 - 公共施設整備等基金・・・公共施設の整備等に要する経費
 - スクラム基金・・・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
 - 奨学基金・・・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
 - あすなる基金・・・児童生徒の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業に要する経費

(増減理由)

各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いている。
中でも、合併振興基金は地域の振興に係る事業として祭りの開催などに係る財源として取崩しを行っており減少している。
また、公共施設整備等基金は平成29年度から本格化した新庁舎建設事業を進めるにあたり、取崩しを行っており減少している。

(今後の方針)

公共施設整備等基金については、平成31年度まで実施する新庁舎建設事業やその後予定している中学校校舎増改築事業に係る財源として取崩しを行う予定である。
スクラム基金については平成29年度に取崩しを行った3億円については平成31年度以降、再度積立てを行う方針である。
その他特定目的基金についても、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行っていく予定であるが、収支の状況等に応じ積立てを行い、基金残高の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

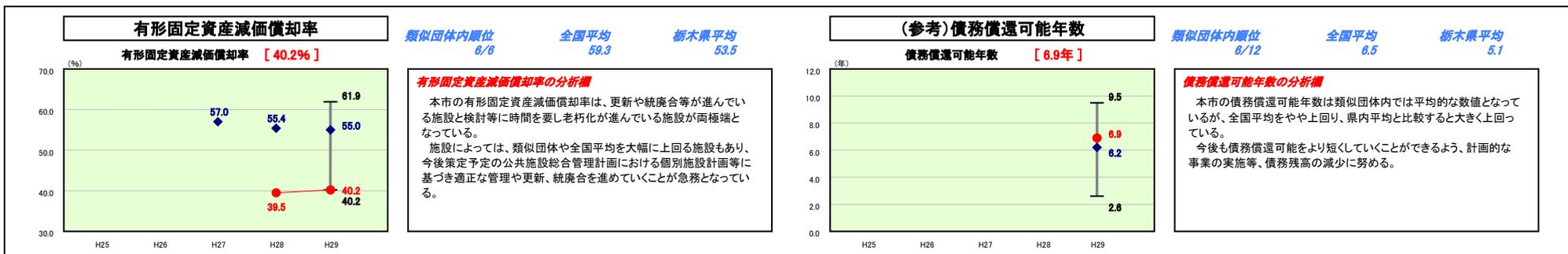
平成29年度

栃木県大田原市

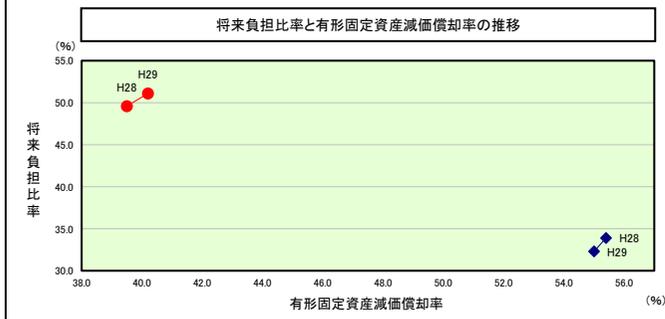
人口	71,908人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,930人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	354.36 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	35,265,255千円	将来負担比率	51.1 %
歳出総額	34,007,614千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	1,118,601千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	19,074,054千円		
地方債現在高	31,326,804千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



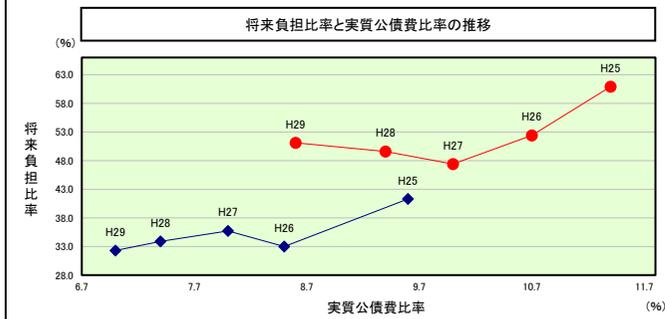
分析欄

将来負担比率は充当可能基金残高が減少傾向であるため、高い比率で推移しており、類似団体内平均を大きく上回っている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均を下回っているが、更新が進み比較的新しい施設と、老朽化が進んでいる施設が極端に分かれており、老朽化が進んでいる施設については今後策定予定の公共施設総合管理計画における個別施設計画等に基づき適正な管理や更新、統廃合を進めていくことが急務となっている。
 今後は事業の計画的な実施や基金への積立等により将来負担の軽減に努めていくとともに、固定資産の計画的な更新、適正な管理を行っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				49.6	51.1
	有形固定資産減価償却率				39.5	40.2
類似団体内平均値	将来負担比率				33.9	32.3
	有形固定資産減価償却率				55.4	55.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は充当可能基金残高が減少傾向であるため、高い比率で推移しており、類似団体内平均を大きく上回っている。
 実質公債費比率は類似団体内平均を上回っているものの、一部事務組合の公債費に係る負担金の減少や事業の計画的実施等により減少、改善傾向である。
 今後は事業の計画的な実施や基金への積立等により将来負担の軽減に努めていくとともに、引き続き実質公債費比率を改善していけるよう普通交付税参入率の高い有利な地方債の発行等、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	60.9	52.4	47.4	49.6	51.1
	実質公債費比率	11.4	10.7	10.0	9.4	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	41.3	33.0	35.7	33.9	32.3
	実質公債費比率	9.6	8.5	8.0	7.4	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

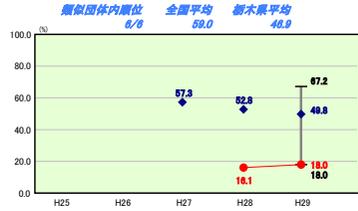
栃木県大田原市

人口	71,908	人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(830.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	364.36	km ²	実業公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,285,255	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	34,007,614	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収支	1,118,601	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054	千円			
地方債現在高	31,326,804	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



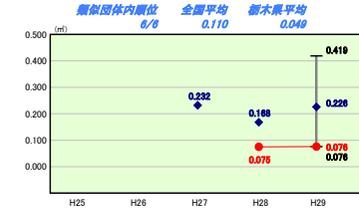
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



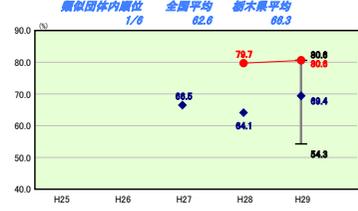
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



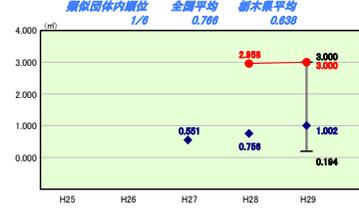
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



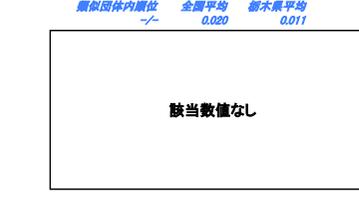
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



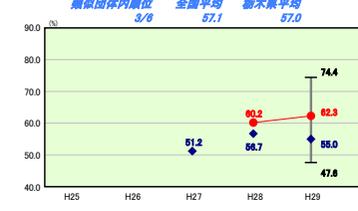
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は、各地区の保育園の統合・整備を行い、比較的新しい施設が残ったため、平均を下回りに推移している。また、一人当たりの面積においても平均を下回っているが、今後の少子化や子育てニーズを踏まえた更新・整備を進めていくことである。学校施設の有形固定資産減価償却率は、計画的な大規模改修や建替え・統廃合等により老朽化した校舎の廃止等を進めているため類似団体、全国平均より低くなっている。しかし、依然として老朽化による改修等が必要な学校施設も多いため、引き続き計画的に更新や改修を行っていく見込みである。学校施設一人当たりの面積は、計画的な統廃合を行っているものの、地域事情による統合の限界や、少子化・過疎化等の進行に伴い類似団体、全国平均を上回っている。公営住宅においても学校施設と同様の傾向となり、昭和期に建築された施設が多く老朽化が激しいため、古い施設は政策空き家として廃止を行い段階的な見直しを進めているところである。公民館の有形固定資産減価償却率は、市内全体的に老朽化が進んでおり、類似団体、全国平均を上回っており、更新や統廃合が必要である。一人当たりの面積は平均より低めであるが、地区によっては今後の人口変動により施設の適正化を進めていく必要が生じてくる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

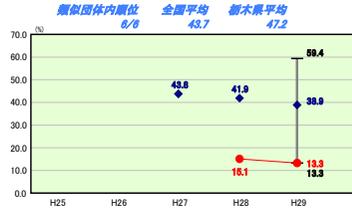
栃木県大田原市

人口	71,908	人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	364.36	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,285,255	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	34,007,814	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収支	1,118,601	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	19,074,054	千円			
地方債現在高	31,328,804	千円			

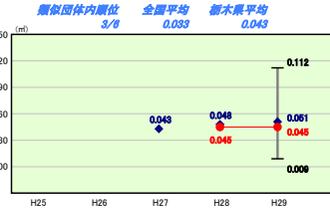


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

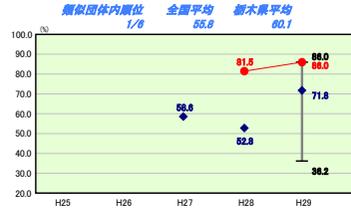
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



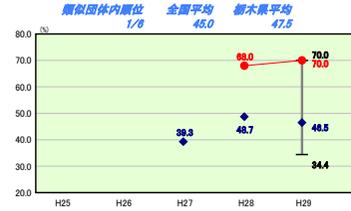
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



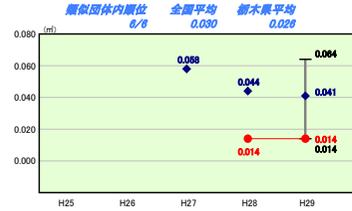
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



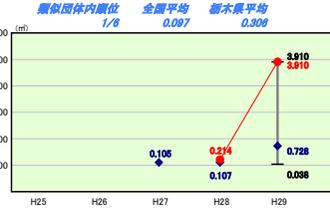
【消防施設】
一人当たり面積



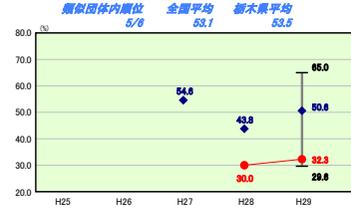
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館の有形固定資産減価償却率は、中心市街地活性化事業により建設された複合施設内に平成25年度に整備、移転された新しい図書館があるため類似団体や団体平均に比べて低く推移している。一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回り推移しており、更新や施設の適正化を踏まえた対応が急務である。一人当たりの有形固定資産額も非常に高いため、広域連携等による施設の適正化も視野に入れ、検討する必要がある。体育館・プールの有形固定資産減価償却率は、平均を上回り推移しており、改修や更新等の検討を早期に進めなければならない。一人当たりの面積についても平均を上回っているため、今後、近隣公共団体との連携等も視野に入れ、施設総量の適正化を含めた検討をする必要がある。保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率については平均を大きく上回り推移している。特に施設の機械設備等の老朽化が顕著に進んでいるため、施設の適正化を踏まえた対応が急務である。一人当たりの面積については平均に比べ低く、目的に合った施設規模を検討し適正化を図っていく。福祉施設の一人当たりの面積は平均に比べ低く、高齢化の進行等により利用者の増加が見込まれるため、施設面積の確保等、適正化を図っていく必要がある。庁舎においては、東日本大震災の影響により本庁舎が使用不能となったため仮庁舎等を整備した事により平均より低く推移している。 ※市民会館の一人当たり面積は数値に誤りがあったため今後修正予定(3.910→0.215)